



兵庫県丹波篠山市福住地区のまちなみ 提供：Local PR Plan

深化する「あっちこっち関西」の取り組み ～地方都市のイノベーション創出を応援～

「関西ビジョン2030」で今後の取り組みの方向性の一つとして打ち出した「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト（以下、あっちこっち関西）」は、関西の地方都市のイノベーション振興に資する事業を関経連がさまざまな形でサポートする取り組み。現在は、当会会員企業等にも協力いただきながら、連携協定を締結した京都府舞鶴市、兵庫県丹波地域と事業を進めている。

今号では、こうした「あっちこっち関西」の取り組みの進捗状況に加え、本年3月に北陸新幹線の金沢・敦賀間が延伸開業し、関西圏との交流のさらなる拡大が見込まれる北陸地方と連携した取り組みなどを紹介する。

あっちこっち関西・ イノベーションプロジェクト ——進む具体的な取り組み

昨 今、地域経済活性化への一策として、全国各地で進むイノベーション振興に関する取り組み。その動きは都市部のみならず地方都市においても活発化しており、政府も地方創生やデジタル田園都市国家構想といった政策により、起業支援や第1次産業の人手不足への対応、DX化に対応する取り組み等を強化することで、こうした動きを後押ししている。

当会でも、2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」で「あっちこっち関西」を今後の取り組みの方向性の一つとして提示し、地方のイノベーションモデルとなるような、地域の資源を生

かして未来を見据えた新しいチャレンジを行う関西の地方都市の取り組みに対して、情報発信や連携拡大に協力する姿勢を示した。2022年8月には、京都府舞鶴市および兵庫県丹波県民局(丹波地域)と連携協定を締結し、取り組みを本格化。当会の会員企業などからの協力を得て、これまでに両地域で10以上の取り組みを進めてきた。最近の取り組みを次に紹介する。

第4回うめきた^{きょうごう}響合の場に 舞鶴・丹波地域が参加

地域の課題を発信し、それを解決に導くスタートアップや事業会社とのマッチングを行う取り組みの一環として、2023年12月に当会がうめきた未来イノベーション機構(U-FINO)とともに開催した「第4回うめきた響合の場」に舞鶴市と丹波地域も参加した。

「うめきた響合の場」とは、うめきた2期区域「グラングリーン大阪」からイノベーションを創出するべく、同区域に縁日の「出店」のように企業・大学のオープンイノベーション部門や行政機関・支援機関の窓口が集い、スタートアップ・研究者等と日常的に出会い、新たな価値を生み出していく場を構築することをめざして、2020年度から当会が実施しているトライアル事業である。

今回、舞鶴市からは二枚貝の実入り検査の非破壊化、魚種やサイズを問わずに規格や脂質・鮮度に応じて自動選別を行うシステム、セリの取引結果のペーパーレス化、さらには漁網やロープのリサイクル、再利用可能な魚箱の開発等につながる技術やアイデアが求められた。京都府内で水揚げされる魚介類の約8割が集積するなど、舞鶴市が水産物の流通拠点であることから、こうした水産業に関する課題が取り上げられた。一方、丹波地域が課題としてあげたのは、農地の活用・維持管理、収穫期の労力不足、地域支援型農業の仕組みづくりや、地域の魅力を有機的につなぐ仕組みづくりなどであった。これらのニーズを事前に

ホームページで公開し、イベント当日に多数のスタートアップ等から提案を受けて真剣な協議・面談が行える場づくりを行った。



第4回うめきた響合の場での面談の様子

舞鶴市に関しては、面談が現地訪問につながった。2024年2月にはスタートアップおよび事業会社が、舞鶴にある京都府漁業協同組合を訪問、二枚貝の非破壊検査機器などについての技術説明と関係者との意見交換会が実施された。今後も漁業の課題解決に向けた取り組みを継続していく。



スタートアップ等が京都府漁業協同組合を視察

兵庫県丹波地域での取り組み

丹波地域では、同地域を起点に産業やサービスのイノベーションを起こす取り組みを、米国の「シリコンバレー」になぞらえて「シリ丹バレープロジェクト」と銘打ち推進している。「あっちこっち関西」では、このプロジェクトと共同で「地域ブランディング」「起業支援」「イノベーション」の3つを軸に活動を進めてきた。ここでは、特に取り組みの進んでいる「起業支援」と「イノベーション」に関する事業を取り上げる。



起業支援

「たんばStartup Lab」でのマーケティング講座

丹波地域の高校生から28歳までの若者を対象にした起業体験プロジェクト「たんばStartup Lab」に協力した。2023年7月から翌2024年3月にかけて実施されたプログラムでは、地元経営者との交流やワークショップを通じて起業や経営などの知見を深めた後、丹波市の新たな特産品として売り出そうとしている「^{むーたん}夢丹いちご」を使った新商品の開発・販売に向けた活動が進められた。

当会は会員企業の大手飲料メーカーの協力を得て、同社のマーケティング担当者による実際の商品を題材にしたマーケティング手法に関する講義や、「夢丹いちご」を使った新商品のPOPを検討するワークショップなどを実施。受講生から「なじみのある商品の販売に関する工夫等について知ることができて、勉強になった」など好評を得た。

2024年度実施の「ユース起業アカデミー」でも同じ飲料メーカーの協力のもと、講座の開催を予定している。丹波で生まれつつある、会員企業と地元とのつながりの好事例の一つである。



ワークショップで熱心に議論する受講生たち

イノベーション

「木材」を活用したビジネス拡大をサポート

シリ丹バレープロジェクトでは、「丹波ウッドバレー研究会」を立ち上げ、丹波地域の資源である「木材」を活用したビジネス拡大をめざしている。この取り組みを支援するべく、当会は同研究会と、木材の地産地消や循環型社会の構築に寄与する売り場づくりに関心がある商業施設を運営する会員企業との連携を進めている。

6月27日～28日には丹波産木材の売り場への活用を検討するため、同企業および関係企業の担当者などが現地を訪問。林業事業者から説明を受けながら、間伐の現場や製材所を視察した。

同じ日程で、商業施設の売り場担当者と丹波ウッドバレー研究会の関係者らが売り場のコンセプトを検討するワークショップも開催した。これは、丹波産木材に新たな付加価値を見だし、商業施設での企画展を実現するサポートの第一歩として実施したものである。研究会メンバーからは、「丹波産木材の商品を通して森の“豊かさ”と、林業従事者の減少などによりそれが失われつつある現状を知ってもらい、関係人口を増やしていきたい」といったコメントも聞かれた。今後は、関係者の意見を集約・企画展の方向性を検討し、開催に向けて準備を進めていく。



伐採現場を視察



たき火を囲んでの意見交換

丹波地域 各集落の事業共創への取り組み

丹波地域では、兵庫県丹波県民局が進める「丹波型事業共創コミュニティ形成事業」のもと、地域課題の解消や、地区・集落の地域資源を生かしたローカルビジネスの創造につながる仕組みの構築をめざした活動が地域主導で行われている。NPO法人や地域のキーマンを中心に、今後の地方創生の参考になるような取り組みが各集落で進められており、当会も適宜協力してい

く予定である。

例えば、宿場町の美しいまちなみが残る丹波篠山市福住地区では、株式会社Local PR Planを中心に「創造的職人宿場町」をコンセプトとするクオリティの高いまちづくりが進められている。同地区には2022年10月に当会の松本正義会長も視察に訪れ、意見交換を行っている。また、同市今田町立杭地区は、「陶の郷」を中核とした丹波焼の郷文化観光推進に取り組んでいる。一方、丹波市では、NPO法人佐治倶楽部が主導して青垣町佐治地区で地域住民とともに付加価値の高い空き家の再生手法を模索していたり、本州一低い中央分水界がある氷上町石生地区では、NPO法人情報社会生活研究所がコワーキングスペース「iso乃家(いそのけ)」を運営し、会員制オンラインサロンや定期イベントの開催を通じて、さまざまな技術や個性を持つ人のコミュニティづくりが進

められていたり、活動が盛んに行われている。

こうした各集落の先進的な取り組みは、新しいチャレンジを行う地方のイノベーションのモデルとして、同様の地域課題を持つ地方都市にとって大いに参考になるものである。これらの取り組みが、地域の文化・観光・経済の好循環につながる成功事例となるよう、現地のニーズの把握、ビジョンの共有を適宜行いながら、当会のネットワーク等を活用して情報発信や連携拡大を支援し、関西全体への波及につなげていきたいと考えている。

シンポジウムの開催で取り組みをアピール

「あっちこっち関西」の取り組みを広く発信し、活動強化につなげるため、2024年3月に「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクトシンポジウム」を大阪市内で開催、約80名が参加した。

寄稿



地域活性化——言うは易し行うは難し

Local PR Plan代表取締役 安達 鷹矢

地域を活性化する。言うは易し、行うは難し。山積した課題と向き合います。13年前、私は楽天株式会社を辞めて、単身で丹波篠山市福住という人口1,000人ほどの集落に移住しました。最初に参画した古民家再生ビ

ジネスは、全国31地域に広がるNIPPONIAという活動になりました。

その後、個人事業主として独立・法人化し、経営者として、今年で7期目を迎えます。

独立した当時の私は、夢だけを抱えて、滅私奉公の精神で地域活動に取り組みました。美しい話ですが、経済の車輪を回せない事業・活動は、公金や人の負担等、何かに依存した持続可能性のないものだと感じました。一方で、自社の利益だけを優先した事業では、たとえ資本や人が潤沢であったとしても地域と協業が進みません。地域は感情で意思決定をするからです。移住して10年たち、福住には40件の小規模事業者が開業し、150人ほどの移住者が暮らすようになりました。

そうしたとき、兵庫県丹波県民局と関経連が連携協定を結んだ「シリ丹パレープロジェクト」からお声がけをいただきます。松本会長にも視察いただき、関経連のシンポジウムにも登壇させていただきました。

「道徳を忘れた経済は罪悪であり、経済を忘れた道徳は寝言である」この二宮尊徳の言葉を胸に、多くのアドバイスと視点をいただきながら活動しています。そして、いつか経済と道徳の両輪を回すことで「地域を活性する」未来に向けて歩みを続けていきたいと思えます。

関経連会員企業の皆さまにはぜひとも福住地区に足を運んでいただき、地域の活性化にかかわっていただければうれしい限りです。



シンポジウムでは、まず、先述の安達鷹矢 Local PR Plan代表取締役、データの活用により地域創生の支援に取り組む、松村若菜 日本電信電話研究開発マーケティング本部アライアンス部門担当部長 SSPP(Sustainable Smartcity Partner Program) ファウンダー&シニアディレクター、福島の産業復興に取り組む、三牧純一郎 経済産業省大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室長の3名から、おのおのが行っている地方創生やまちづくりに関する取り組みなどを紹介いただいた。



パネルディスカッションの様子

続いて実施した、齊藤精一 パノラマティクス主宰をモデレーターに迎えたパネルディスカッションでは、「地域ごとの課題に対してデータ等を活用して解決策を見いだすべき」といった意見が出た。最後に令和6年能登半島地震で被害を受けた石川県および富山県の大坂事務所長が両県への観光旅行等による支援を呼びかけた後、名刺交換会を実施し、参加者同士の交流をはかった。

北陸地方との交流・連携の強化

北陸新幹線延伸開業記念

スタートアップピッチを開催

北陸地方は歴史的に関西圏とのつながりが強い地域である。当会も北陸新幹線の早期全線開業をめざし、関係自治体や北陸経済連合会と連携・協力して長年にわたり活動を続けている。

今回、3月の北陸新幹線 金沢・敦賀間延伸開業記念として、北陸(富山県・石川県・福井県)発のスタートアップ企業等と関西企業とのマッチングに向けた、スタートアップピッチイベントを2024年6月に開催した。

イベントには、国内唯一のドローンショー専用機体「unika(ユニカ)」を開発・製造し、数多くのドローンショーを手掛けるドローンショー・ジャパンや、大学発ベンチャー企業で合成生物学による植物希少成分の製造・販売、および物質生産のための菌株構築サービスを提供するファーマランタ、同じく大学発で、検査(臨床検査)キットや医薬品、医薬部外品の製造販売、およびその関連事業全般を展開するLABTECHSなど、北陸の有力企業9社が登壇し、自社の技術やサービスに関するプレゼンテーションを行った。また、参加した3県から、スタートアップ支援施策のほか、観光振興や能登半島地震からの復興に向けた取り組みが紹介された。

企業間のビジネスマッチングを促進し、各企業の課題解決や新規事業創出の一助とするため、今回もプレゼンテーション終了後に名刺交換会と個別相談会を開催した。名刺交換会には約110名が参加、個別相談会では延べ20件の面談が行われた。



名刺交換会で交流を深める参加者たち

当会では、本イベントを契機に観光のみならずイノベーションの分野においても北陸地方と関西圏の交流・連携の強化をはかり、イノベーションの創出やスタートアップとの協業増加につなげていく。また、地震の甚大な被害から立ち上がろうとする北陸地方への支援にも引き続き取り組む。

「あっちこっち関西」については、地方都市の取り組みに企業がビジネスやSDGsの観点から参画し、サポートするという「地域と企業のかかわり方」に関西全域に広めることをめざし、今後、活動をさらに深化させていく。

(産業部 宮田太・大仲梓・山下善寛・高橋葵)